



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日  
東

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所  
 コード番号 3023 URL https://www.rasaco.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 桜木 和陽 (TEL) 03(3668)8231  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	26,568	△4.8	2,532	1.4	2,842	0.9	2,079	4.1
2024年3月期	27,916	△5.9	2,497	△12.5	2,816	△5.6	1,997	△5.5

(注) 包括利益 2025年3月期 2,094百万円(△2.6%) 2024年3月期 2,151百万円(△0.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	189.94	—	9.6	8.6	9.5
2024年3月期	177.97	—	9.6	8.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 254百万円 2024年3月期 295百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,259	21,861	65.7	2,035.54
2024年3月期	32,568	21,450	65.9	1,906.82

(参考) 自己資本 2025年3月期 21,861百万円 2024年3月期 21,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,844	140	△1,899	5,732
2024年3月期	717	25	△1,626	4,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	792	38.2	3.7
2025年3月期	—	34.00	—	38.00	72.00	806	37.9	3.7
2026年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		38.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	1.4	730	2.7	810	△5.5	570	△10.2	53.07
通期	28,000	5.4	2,500	△1.3	2,700	△5.0	2,000	△3.8	187.31

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) イズミ株式会社

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	11,383,838株	2024年3月期	11,983,838株
② 期末自己株式数	2025年3月期	643,747株	2024年3月期	734,280株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	10,946,439株	2024年3月期	11,224,997株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	23,924	28.1	2,202	△2.7	2,282	△4.7	2,603	51.1
2024年3月期	18,679	△1.9	2,264	2.3	2,395	△1.3	1,723	△2.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	235.77		—					
2024年3月期	152.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	24,455	16,927	69.2	1,562.43
2024年3月期	21,561	15,921	73.8	1,403.57

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,927百万円 2024年3月期 15,921百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	3.9	720	7.5	510	△65.6	47.07
通期	25,000	4.5	2,300	0.7	1,650	△36.6	153.18

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(収益認識関係) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、個人消費にも持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格の高騰等に伴う物価上昇による個人消費への影響のほか、米国の通商政策や中国経済の停滞などから景気を下押しするリスクが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもとで当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの3か年を計画期間とする中期経営計画「“Resilience” Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～」のもとに、グループ・ガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、グループの連携をさらに強固なものとしつつ、更なる飛躍を目指し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、主に資源・金属素材関連、プラント・設備工事関連が減収となったことを受けて265億68百万円となり、前連結会計年度と比べ13億47百万円(△4.8%)の減収となりました。

利益につきましては、営業利益は25億32百万円となり、前連結会計年度と比べ34百万円(1.4%)の増益となりました。また、経常利益は28億42百万円となり、前連結会計年度と比べ25百万円(0.9%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は20億79百万円となり、前連結会計年度と比べ81百万円(4.1%)の増益となりました。

中期経営計画の最終年度(2025年3月期)の経営目標対比では、売上高は計画320億円を54億31百万円下回る265億68百万円となりましたが、利益につきましては、営業利益が計画23億円を2億32百万円上回る25億32百万円、経常利益が計画25億円を3億42百万円上回る28億42百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が計画18億円を2億79百万円上回る20億79百万円となりました。

各年度の売上高目標は、資源・金属素材関連、化成品関連において、主要商品の需要が当初想定より落ち込んだことや、プラント・設備工事関連で再発防止策に基づく徹底した組織改革を実行した結果、受注量が落ち込んだことにより未達成となりました。一方、利益目標においては、産機・建機関連の貢献が大きく、さらに販売効率の改善や経費の抑制に努めたことから、各年度において概ね目標を達成することができました。また、中期経営計画の目標とする経営指標について、自己資本当期純利益率は目標の9%以上に対して9.6%、売上高営業利益率は目標の6%以上に対して9.5%、自己資本比率は目標の50%以上に対して65.7%と、全ての指標において目標を上回ることができました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、当社取り扱い原料の需要停滞による受注減少のほか、市場価格下落の影響もあったことから、関連部門の売上高は54億78百万円となり、前連結会計年度と比べ9億63百万円(△15.0%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は1億77百万円となり、前連結会計年度と比べ2億21百万円(△55.5%)の減益となりました。

産機・建機関連では、海外向けシールド掘進機の販売において工期遅れの影響を受けたものの、国内で下水汚泥ポンプ及び部品・整備需要が堅調に推移しました。また、民間企業向け水処理設備の大口径工事事業が完工したこともあり、関連部門の売上高は104億21百万円となり、前連結会計年度と比べ94百万円(0.9%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は15億26百万円となり、前連結会計年度と比べ13百万円(0.9%)の増益となりました。

環境設備関連では、バイオガスプラントにおけるピストンポンプの部品・整備案件が増加しましたが、高圧ポンプ本体の販売減及び水砕関連でCO2削減に向けた環境対策の案件が減少したことにより、関連部門の売上高は18億58百万円となり、前連結会計年度と比べ51百万円(△2.7%)の減収となりました。一方、部品・整備案件の増加が粗利益の増加に寄与したことから、セグメント利益は3億70百万円となり、前連結会計年度と比べ19百万円(5.5%)の増益となりました。

化成品関連では、当社取り扱い原料の一部の添加剤において市況上昇による売上増収がみられたものの、自動車及び電線分野の需要が弱含みで推移したため、関連部門の売上高は61億66百万円となり、前連結会計年度と比べ2百万円(△0.0%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は1億27百万円となり、前連結会計年度と比べ7百万円(△5.3%)の減益となりました。

プラント・設備工事関連では、工事内容や人員配置を厳密に精査するなど慎重な受注方針を徹底したことから、前期より工事量が減少し、関連部門の売上高は24億78百万円となり、前連結会計年度と比べ3億42百万円(△12.2%)の減収となりました。一方、前期にみられた不採算工事のマイナス要因が剥落したことにより、セグメント利益は1億44百万円(前連結会計年度は99百万円の損失)となりました。

不動産賃貸関連では、賃貸ビルの満室維持、賃料見直しと駐車場用地の地代見直しがあったため、関連部門の売上高は3億78百万円となり、前連結会計年度と比べ7百万円(1.9%)の増収となりました。また、修繕費、管理費などが減少したことから、セグメント利益は2億4百万円となり、前連結会計年度と比べ8百万円(4.3%)の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は332億59百万円となり、前連結会計年度に比べ6億90百万円の増加となりました。

### (流動資産)

流動資産は202億19百万円となり、前連結会計年度に比べ6億95百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金で10億85百万円、商品及び製品で8億74百万円の増加等があった一方で、受取手形、売掛金及び契約資産で13億41百万円の減少等があったことによるものです。

### (固定資産)

固定資産は130億39百万円となり、前連結会計年度に比べ4百万円の減少となりました。

これは主に、投資有価証券で2億50百万円の増加等があった一方で、保険積立金で1億3百万円の減少等があったことによるものです。

### (流動負債)

流動負債は85億18百万円となり、前連結会計年度に比べ2億74百万円の増加となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で5億47百万円の増加等があった一方で、1年内返済予定の長期借入金で3億30百万円の減少等があったことによるものです。

### (固定負債)

固定負債は28億78百万円となり、前連結会計年度に比べ5百万円の増加となりました。

これは主に、長期借入金で81百万円の増加等があった一方で、繰延税金負債で32百万円の減少等があったことによるものです。

### (純資産)

純資産は218億61百万円となり、前連結会計年度に比べ4億10百万円の増加となりました。

これは主に、自己株式の取得で9億40百万円、剰余金の配当で7億80百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益で20億79百万円を計上したことによる増加等があったことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は57億32百万円となり、前連結会計年度に比べ10億85百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は28億44百万円(前連結会計年度は7億17百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益28億90百万円、売上債権の減少額7億92百万円等により資金が増加した一方で、棚卸資産の増加額8億32百万円、法人税等の支払額及び還付額6億84百万円等により資金の減少があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億40百万円(前連結会計年度は25百万円の収入)となりました。

これは主に、保険積立金の払戻による収入3億57百万円等があった一方で、積立による支出2億46百万円等があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18億99百万円(前連結会計年度は16億26百万円の支出)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出9億40百万円、配当金の支払額7億80百万円等があったことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策や紛争による国際情勢の不安定化、資源価格や原材料価格の変動、外国為替相場の変動の懸念等により、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の下、資源・金属素材関連では、半導体市況の回復に伴いジルコンの需要回復が見込まれ、産機・建機関連では、仕入価格上昇等の懸念はあるものの堅調に推移する見込みです。さらに、環境設備関連及びプラント・設備工事関連では、大型案件の獲得による業績の回復が見込まれ、化成品関連では、国際情勢の不安定化により、当社取り扱い製品の需要も不透明感を増しております。

以上を踏まえ、次期（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高280億円、営業利益25億円、経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は株主の皆様への長期的な利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開を勘案した上で、2022年5月13日に公表いたしました中期経営計画において、目標とする配当性向を40%前後へと引き上げる方針といたしましたので、当期の配当は中間で34円、期末配当で38円、年間で72円といたしました。

次期の配当につきましては、2025年5月14日に公表いたしました「新中期経営計画策定のお知らせ」のとおり、目標とする配当性向は40%前後を維持するとともに、機動的な自己株式の取得も行うことで総還元性向50%以上を新たな方針としております。1株あたり年間配当金は72円とし、中間配当金36円、期末配当金36円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは会計基準について、期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応して行く方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,647	5,732
受取手形、売掛金及び契約資産	8,566	7,224
電子記録債権	2,012	2,562
商品及び製品	3,671	4,545
未成工事支出金	90	49
原材料及び貯蔵品	7	5
その他	529	99
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,523	20,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,462	4,476
減価償却累計額	△2,926	△3,049
建物及び構築物（純額）	1,536	1,426
機械装置及び運搬具	465	479
減価償却累計額	△434	△447
機械装置及び運搬具（純額）	31	32
土地	6,000	6,000
その他	1,594	1,644
減価償却累計額	△1,538	△1,547
その他（純額）	55	97
有形固定資産合計	7,623	7,556
無形固定資産		
ソフトウェア	122	54
その他	0	2
無形固定資産合計	122	56
投資その他の資産		
投資有価証券	3,967	4,218
退職給付に係る資産	30	11
繰延税金資産	82	82
保険積立金	1,071	967
その他	154	153
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	5,298	5,426
固定資産合計	13,044	13,039
資産合計	32,568	33,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,565	3,113
電子記録債務	1,939	1,615
工事未払金	178	212
短期借入金	1,600	1,650
1年内返済予定の長期借入金	521	190
未払法人税等	408	507
契約負債	268	56
賞与引当金	332	417
工事損失引当金	8	27
その他	421	727
流動負債合計	8,244	8,518
固定負債		
長期借入金	2,092	2,174
繰延税金負債	368	336
退職給付に係る負債	17	-
役員株式給付引当金	165	160
その他	227	207
固定負債合計	2,872	2,878
負債合計	11,117	11,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	1,837	1,835
利益剰余金	17,835	18,226
自己株式	△651	△643
株主資本合計	21,098	21,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	377
繰延ヘッジ損益	3	△9
その他の包括利益累計額合計	352	367
純資産合計	21,450	21,861
負債純資産合計	32,568	33,259



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	27,916	26,568
売上原価	21,295	19,715
売上総利益	6,620	6,853
販売費及び一般管理費	4,123	4,321
営業利益	2,497	2,532
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	39
持分法による投資利益	295	254
保険解約益	1	52
その他	34	46
営業外収益合計	371	393
営業外費用		
支払利息	21	27
保険解約損	27	50
その他	4	5
営業外費用合計	52	83
経常利益	2,816	2,842
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	33	46
その他	-	1
特別利益合計	33	48
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2	-
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	7	0
税金等調整前当期純利益	2,842	2,890
法人税、住民税及び事業税	793	850
法人税等調整額	50	△39
法人税等合計	844	811
当期純利益	1,997	2,079
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,997	2,079

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,997	2,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	26
繰延ヘッジ損益	5	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	153	15
包括利益	2,151	2,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,151	2,094
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,076	1,837	16,689	△702	19,901
当期変動額					
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,997		1,997
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				50	50
自己株式の消却					-
合併による減少					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,146	50	1,197
当期末残高	2,076	1,837	17,835	△651	21,098

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	201	△2	199	20,100
当期変動額				
剰余金の配当				△851
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,997
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				50
自己株式の消却				-
合併による減少				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	147	5	153	153
当期変動額合計	147	5	153	1,350
当期末残高	349	3	352	21,450

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,076	1,837	17,835	△651	21,098
当期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,079		2,079
自己株式の取得				△940	△940
自己株式の処分				37	37
自己株式の消却			△909	909	-
合併による減少		△2	2		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	390	7	395
当期末残高	2,076	1,835	18,226	△643	21,494

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	349	3	352	21,450
当期変動額				
剰余金の配当				△780
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,079
自己株式の取得				△940
自己株式の処分				37
自己株式の消却				-
合併による減少				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28	△13	15	15
当期変動額合計	28	△13	15	410
当期末残高	377	△9	367	21,861

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,842	2,890
減価償却費	224	251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	84
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△113	19
受取利息及び受取配当金	△40	△39
保険解約損益 (△は益)	26	△2
支払利息	21	27
持分法による投資損益 (△は益)	△295	△254
固定資産除売却損益 (△は益)	2	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	△46
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	55	792
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,019	△832
未収入金の増減額 (△は増加)	25	△2
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△300	300
仕入債務の増減額 (△は減少)	414	257
未払金の増減額 (△は減少)	△22	6
契約負債の増減額 (△は減少)	129	△211
その他	△154	269
小計	1,734	3,494
利息及び配当金の受取額	49	51
利息の支払額	△20	△28
保険金の受取額	4	11
損害賠償金の支払額	△0	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,049	△684
営業活動によるキャッシュ・フロー	717	2,844
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△47	△46
無形固定資産の取得による支出	△10	△5
投資有価証券の売却による収入	45	82
保険積立金の積立による支出	△264	△246
保険積立金の払戻による収入	298	357
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	50
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△490	△248
自己株式の取得による支出	△0	△940
自己株式の処分による収入	28	26
配当金の支払額	△851	△780
その他	△13	△6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,626</b>	<b>△1,899</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△883</b>	<b>1,085</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,530	4,647
現金及び現金同等物の期末残高	4,647	5,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったイズミ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

税法の改正に伴い、2026年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更して計算しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が13百万円増加し、法人税等調整額が8百万円それぞれ増加しています。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社を取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの製品・サービス別セグメントから構成されており、「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」「化成品関連」「プラント・設備工事関連」「不動産賃貸関連」の6事業を報告セグメントとしております。

「資源・金属素材関連」

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入及び販売を行っております。

「産機・建機関連」

広範囲の流体に対応できる流送機器等の販売・メンテナンス等やシールド掘進機及び小型削岩機などの各種建設機械の販売・レンタル・メンテナンス等を行っております。

「環境設備関連」

ドイツより高圧ポンプ類を輸入し、下水汚泥・産業廃棄物処理施設向けに販売を行っております。また、当社が独自技術を保有する水砕スラグ製造設備(ラサ・システム)の販売及びこれらの改修・改造を行っております。

「化成品関連」

自動車、建材、電気、電子分野などの幅広い業界に多種多様な合成樹脂・化学製品を販売しております。

「プラント・設備工事関連」

石油精製、石油化学、ガス関連、クリーンルーム関連、各種工事関連、都市部大型空調設備関連等の多種多様な分野のプラント及び関連設備工事に係る設計、施工及びメンテナンス工事を主たる事業としております。

「不動産賃貸関連」

当社グループで保有する不動産を有効活用し、堅実かつ優良なテナントへ賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	プラント ・設備 工事関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
日本	5,493	8,468	1,910	5,820	2,821	—	24,514
アジア	931	984	—	260	—	—	2,176
その他	16	872	—	86	—	—	975
顧客との契約から 生じる収益	6,441	10,325	1,910	6,167	2,821	—	27,666
その他の収益	—	—	—	—	—	250	250
外部顧客への売上高	6,441	10,325	1,910	6,167	2,821	250	27,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	0	—	121	123
計	6,441	10,326	1,910	6,168	2,821	371	28,040
セグメント利益 又は損失(△)	399	1,513	351	134	△99	195	2,495
セグメント資産	5,127	3,559	163	3,321	3,588	6,066	21,826
その他の項目							
減価償却費	1	21	0	0	70	55	150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4	19	—	—	0	19	43

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	プラント ・設備 工事関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
日本	5,110	8,677	1,825	5,826	2,389	—	23,829
アジア	349	983	—	244	—	—	1,578
その他	17	759	33	95	—	—	905
顧客との契約から 生じる収益	5,478	10,420	1,858	6,166	2,389	—	26,313
その他の収益	—	—	—	—	—	255	255
外部顧客への売上高	5,478	10,420	1,858	6,166	2,389	255	26,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	88	122	212
計	5,478	10,421	1,858	6,166	2,478	378	26,781
セグメント利益	177	1,526	370	127	144	204	2,550
セグメント資産	5,231	3,505	358	1,066	3,827	6,017	20,006
その他の項目							
減価償却費	1	26	0	0	83	54	166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	38	—	—	28	—	66

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,040	26,781
セグメント間取引消去	△123	△212
連結財務諸表の売上高	27,916	26,568

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,495	2,550
セグメント間取引消去	2	0
その他	—	△18
連結財務諸表の営業利益	2,497	2,532

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,826	20,006
セグメント間取引消去	△127	△125
全社資産(注)	10,868	13,378
連結財務諸表の資産合計	32,568	33,259

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	150	166	73	85	224	251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	66	45	54	88	121

(注) 調整額は、報告セグメントに含まれない土地や建物、システム等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,906円82銭	2,035円54銭
1株当たり当期純利益金額	177円97銭	189円94銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 316千株、当連結会計年度 265千株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 340千株、当連結会計年度 284千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,997	2,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,997	2,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,224	10,946

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,450	21,861
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,450	21,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,249	10,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,289	4,165
受取手形	622	729
電子記録債権	1,084	2,489
売掛金	4,914	5,328
商品	3,622	4,564
原材料及び貯蔵品	7	4
前渡金	58	12
未収消費税等	122	-
その他	103	93
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,823	17,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	94	88
構築物	6	6
機械及び装置	20	22
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	24	49
土地	464	464
リース資産	22	14
その他	0	19
有形固定資産合計	633	666
無形固定資産		
ソフトウェア	80	24
その他	0	2
無形固定資産合計	80	26
投資その他の資産		
投資有価証券	874	1,041
関係会社株式	4,739	4,044
前払年金費用	30	11
繰延税金資産	82	82
保険積立金	1,071	967
会員権	13	13
差入保証金	50	55
敷金及び保証金	162	160
その他	6	4
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	7,024	6,375
固定資産合計	7,738	7,069
資産合計	21,561	24,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	-	39
電子記録債務	1,770	1,615
買掛金	1,129	3,005
短期借入金	1,300	1,350
1年内返済予定の長期借入金	10	-
リース債務	8	5
未払金	96	137
未払法人税等	351	427
契約負債	243	56
賞与引当金	297	373
受注損失引当金	2	29
その他	227	297
流動負債合計	5,437	7,337
固定負債		
リース債務	16	10
役員株式給付引当金	165	160
その他	20	20
固定負債合計	201	190
負債合計	5,639	7,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金		
資本準備金	1,835	1,835
資本剰余金合計	1,835	1,835
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	3,760	4,673
利益剰余金合計	12,375	13,288
自己株式	△636	△628
株主資本合計	15,651	16,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267	366
繰延ヘッジ損益	3	△9
評価・換算差額等合計	270	356
純資産合計	15,921	16,927
負債純資産合計	21,561	24,455



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	18,679	23,924
売上原価	12,641	17,555
売上総利益	6,037	6,368
販売費及び一般管理費	3,773	4,166
営業利益	2,264	2,202
営業外収益		
受取利息及び配当金	132	52
保険解約益	1	52
その他	29	38
営業外収益合計	163	142
営業外費用		
支払利息	3	6
保険解約損	27	50
その他	1	5
営業外費用合計	32	61
経常利益	2,395	2,282
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	33	46
抱合せ株式消滅差益	-	992
保険差益	-	1
特別利益合計	33	1,041
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	4	0
税引前当期純利益	2,424	3,323
法人税、住民税及び事業税	686	747
法人税等調整額	15	△27
法人税等合計	701	720
当期純利益	1,723	2,603